



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
上場取引所 東名

上場会社名 兼房株式会社
コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 渡邊 将人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 鈴木 仁
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0587-95-2821
平成30年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,544	6.1	1,742	18.9	1,592	18.4	1,045	12.4
29年3月期	18,418	0.7	1,465	3.2	1,344	16.7	930	35.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,220百万円 (110.5%) 29年3月期 579百万円 (△6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	75.23	—	4.6	5.9	8.9
29年3月期	66.92	—	4.3	5.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,042	22,996	82.0	1,654.39
29年3月期	26,329	22,065	83.8	1,587.42

(参考) 自己資本 30年3月期 22,996百万円 29年3月期 22,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,872	△1,297	△279	4,892
29年3月期	2,646	△2,078	△208	3,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	278	29.9	1.3
30年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50	312	29.9	1.4
31年3月期(予想)	—	7.50	—	18.50	26.00		29.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,630	2.7	860	3.5	860	0.7	540	△10.4	38.85
通期	19,550	0.0	1,810	3.9	1,810	13.7	1,210	15.7	87.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,310,000 株	29年3月期	14,310,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	409,691 株	29年3月期	409,539 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,900,417 株	29年3月期	13,900,461 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,888	10.8	910	141.1	1,145	85.6	854	72.3
29年3月期	14,333	△3.0	377	△29.7	617	△31.0	495	△28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	61.49	—
29年3月期	35.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	24,349	19,973	82.0	1,436.94		
29年3月期	23,035	19,292	83.7	1,387.87		

(参考) 自己資本 30年3月期 19,973百万円 29年3月期 19,292百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(期末決算補足説明資料及び期末決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年6月6日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
決算補足説明資料(期別業績、製品別売上高、国内・海外別売上高、設備投資額、その他)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策や中国の企業債務抑制といった構造改革など先行きの不透明感は増しているものの、米国・欧州など先進国においては、依然、企業業績の回復と良好な雇用・所得環境による個人消費の改善から景気回復基調が続いています。また、中国経済も企業の自動化投資や個人消費などの内需が底堅く、好調な先進国経済を背景とした輸出拡大と資源価格上昇などから、新興国経済全体も総じて回復傾向にあります。一方、わが国経済も、企業の輸出・生産活動が堅調で、雇用・所得環境改善による個人消費の回復や省力化投資といった設備投資マインドの改善に結びつくなど、景気は緩やかな回復局面にあります。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から増加となりました。一方、海外での売上も、米国市場、欧州市場、中国市場などが増加し、当連結会計年度における売上高は195億4千4百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

利益面につきましては、生産性向上など売上原価率が改善したことなどから、営業利益は17億4千2百万円（前年同期比18.9%増）となりました。経常利益は、為替差損1億6千8百万円を計上したことなどから15億9千2百万円（前年同期比18.4%増）となりました。また、特別損失で固定資産売却損2千7百万円、固定資産除却損2千8百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は10億4千5百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内向け、海外向けともに自動車関連刃物などが増加したことから、売上高は158億8千8百万円（前年同期比10.8%増）となり、生産性向上など売上原価が改善したことなどにより、営業利益は9億1千万円（前年同期比141.1%増）となりました。

② インドネシア

自動車関連刃物が増加したものの木工関連刃物などが減少し、売上高は27億8千2百万円（前年同期比5.2%減）となり、売上原価率の上昇などから営業利益は2億4千万円（前年同期比13.2%減）となりました。

③ 米国

自動車関連刃物及び鋼管関連刃物などが増加し、売上高は15億5百万円（前年同期比5.7%増）となりましたが、営業利益は1億4百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

④ 欧州

自動車関連刃物などが増加し、売上高は21億5千5百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は1億9千8百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

⑤ 中国

自動車関連刃物などが増加し、売上高は23億1千3百万円（前年同期比11.6%増）となり、営業利益は1億8千4百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は151億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千9百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が13億3千5百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億4千6百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は128億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が3億3千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、280億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千3百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は41億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億2千9百万円増加し、未払法人税等が2億7千7百万円増加したことによるものであります。固定負債は9億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が4千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、50億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は229億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が7億5千6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.0%（前連結会計年度末は83.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億3千5百万円増加し、当連結会計年度末には48億9千2百万円（前年同期比37.6%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億7千2百万円（前年同期比8.6%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億3千8百万円、減価償却費15億4千4百万円、仕入債務の増加4億2千3百万円であります。支出の主な内訳は、売上債権の増加4億2千8百万円、法人税等の支払額3億2千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億9千7百万円（前年同期比37.6%減）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出12億1千9百万円、無形固定資産の取得による支出7千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億7千9百万円（前年同期比34.0%増）となりました。これは、主として配当金の支払額2億7千8百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、世界経済は、総じて堅調な先進国経済が新興国経済を牽引し、緩やかな景気拡大が続いていますが、米国利上げの金融市場への影響や米中貿易摩擦の動向が先行きの不透明感を強めています。一方、わが国経済も、企業収益改善が雇用改善や賃上げなどを通じて個人消費を下支えし、引き続き堅調に推移すると思われませんが、原油など資源価格の上昇や円高の進行など、景気の下振れリスクには留意する必要があります。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、国内においても主に非住宅関連の売上拡大に注力いたします。

次期の連結業績見通しとしては、売上高は195億5千万円と横這いを見込んでおりますが、利益面につきましては、当連結会計年度に計上した基幹システム改修に伴う一時的な費用や為替差損の減少を計画していることなどから、営業利益は18億1千万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は18億1千万円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億1千万円（前年同期比15.7%増）といずれも増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563,239	4,898,614
受取手形及び売掛金	4,451,060	4,697,882
電子記録債権	436,826	572,248
商品及び製品	1,722,877	1,673,221
仕掛品	864,853	944,553
原材料及び貯蔵品	1,732,515	1,498,122
繰延税金資産	199,222	270,616
その他	261,347	606,263
貸倒引当金	△22,126	△12,300
流動資産合計	13,209,814	15,149,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,241,035	4,011,651
機械装置及び運搬具(純額)	4,995,386	4,611,598
土地	1,855,972	1,853,517
建設仮勘定	238,645	550,976
その他(純額)	217,985	189,440
有形固定資産合計	11,549,024	11,217,183
無形固定資産		
433,724		461,285
投資その他の資産		
投資有価証券	807,854	966,865
関係会社株式	84,175	—
関係会社出資金	41,298	41,298
繰延税金資産	69,654	76,964
その他	140,297	137,026
貸倒引当金	△6,750	△7,005
投資その他の資産合計	1,136,529	1,215,148
固定資産合計	13,119,278	12,893,617
資産合計	26,329,093	28,042,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,714,405	2,144,264
リース債務	1,214	1,214
未払金	759,938	816,233
未払法人税等	76,538	354,227
未払消費税等	168,467	3,820
賞与引当金	361,120	390,913
その他	327,795	395,311
流動負債合計	3,409,481	4,105,985
固定負債		
繰延税金負債	358,202	400,831
リース債務	5,666	4,452
退職給付に係る負債	291,861	340,151
その他	197,956	194,898
固定負債合計	853,688	940,334
負債合計	4,263,169	5,046,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	17,041,481	17,797,680
自己株式	△208,600	△208,742
株主資本合計	21,143,270	21,899,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,417	486,702
為替換算調整勘定	611,367	669,185
退職給付に係る調整累計額	△70,132	△58,696
その他の包括利益累計額合計	922,653	1,097,191
純資産合計	22,065,924	22,996,519
負債純資産合計	26,329,093	28,042,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,418,188	19,544,341
売上原価	12,492,029	12,973,181
売上総利益	5,926,159	6,571,159
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	324,393	348,203
従業員給料	1,287,054	1,352,946
従業員賞与	215,027	246,738
貸倒引当金繰入額	△9,071	△10,244
賞与引当金繰入額	152,915	163,848
退職給付費用	141,549	137,103
減価償却費	162,967	161,405
研究開発費	258,905	274,060
その他	1,926,979	2,155,049
販売費及び一般管理費合計	4,460,720	4,829,112
営業利益	1,465,438	1,742,047
営業外収益		
受取利息	4,291	6,421
受取配当金	15,798	18,145
保険配当金	9,404	9,287
デリバティブ評価益	—	6,042
その他	33,137	28,753
営業外収益合計	62,632	68,652
営業外費用		
売上割引	42,962	45,009
為替差損	135,471	168,336
デリバティブ評価損	92	—
その他	5,094	5,107
営業外費用合計	183,622	218,453
経常利益	1,344,448	1,592,245
特別利益		
固定資産売却益	2,870	2,578
特別利益合計	2,870	2,578
特別損失		
固定資産売却損	277	27,993
固定資産除却損	10,673	28,797
投資有価証券評価損	500	—
特別損失合計	11,451	56,790
税金等調整前当期純利益	1,335,867	1,538,033
法人税、住民税及び事業税	361,278	572,028
法人税等調整額	44,363	△79,675
法人税等合計	405,641	492,353
当期純利益	930,226	1,045,680
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	930,226	1,045,680

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	930,226	1,045,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,894	105,284
為替換算調整勘定	△488,007	57,817
退職給付に係る調整額	51,575	11,435
その他の包括利益合計	△350,536	174,538
包括利益	579,689	1,220,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	579,689	1,220,218
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	16,326,341	△208,600	20,428,130
当期変動額					
剰余金の配当			△208,506		△208,506
連結範囲の変動			△6,578		△6,578
親会社株主に帰属する当期純利益			930,226		930,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	715,140	—	715,140
当期末残高	2,142,500	2,167,890	17,041,481	△208,600	21,143,270

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295,523	1,099,375	△121,708	1,273,190	21,701,320
当期変動額					
剰余金の配当					△208,506
連結範囲の変動					△6,578
親会社株主に帰属する当期純利益					930,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,894	△488,007	51,575	△350,536	△350,536
当期変動額合計	85,894	△488,007	51,575	△350,536	364,603
当期末残高	381,417	611,367	△70,132	922,653	22,065,924

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	17,041,481	△208,600	21,143,270
当期変動額					
剰余金の配当			△278,009		△278,009
連結範囲の変動			△11,472		△11,472
親会社株主に帰属する当期純利益			1,045,680		1,045,680
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	756,198	△141	756,056
当期末残高	2,142,500	2,167,890	17,797,680	△208,742	21,899,327

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	381,417	611,367	△70,132	922,653	22,065,924
当期変動額					
剰余金の配当					△278,009
連結範囲の変動					△11,472
親会社株主に帰属する当期純利益					1,045,680
自己株式の取得					△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,284	57,817	11,435	174,538	174,538
当期変動額合計	105,284	57,817	11,435	174,538	930,595
当期末残高	486,702	669,185	△58,696	1,097,191	22,996,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,335,867	1,538,033
減価償却費	1,614,961	1,544,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,229	27,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,545	△8,992
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69,347	65,848
受取利息及び受取配当金	△20,090	△24,567
為替差損益 (△は益)	13,082	111,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	500	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,592	25,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,615	△428,689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	433,036	248,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,532	423,971
未払又は未収消費税等の増減額	202,587	△132,048
その他	△322,694	△218,787
小計	3,146,543	3,171,593
利息及び配当金の受取額	20,127	24,567
法人税等の支払額	△520,667	△323,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,646,003	2,872,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,920	△6,600
定期預金の払戻による収入	3,460	6,600
有形固定資産の取得による支出	△1,984,276	△1,219,808
有形固定資産の売却による収入	4,954	8,862
有形固定資産の除却による支出	△1,050	△978
無形固定資産の取得による支出	△44,994	△77,437
投資有価証券の取得による支出	△8,414	△8,873
関係会社出資金の払込による支出	△41,298	—
貸付けによる支出	△17	△5,000
貸付金の回収による収入	200	5,241
その他	—	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,078,357	△1,297,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△141
リース債務の返済による支出	—	△1,214
配当金の支払額	△208,506	△278,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,506	△279,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,206	△18,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,932	1,277,009
現金及び現金同等物の期首残高	3,191,456	3,556,319
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97,931	58,684
現金及び現金同等物の期末残高	3,556,319	4,892,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた4,887,886千円は、「受取手形及び売掛金」4,451,060千円、「電子記録債権」436,826千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

- (1) 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、主要な現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとし、その他の地域・事業を「その他」として区分しております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。
- (2) 前連結会計年度において非連結子会社であったカネフサメキシコ S.A. DE C.V. は重要性が増したことから前連結会計年度より連結の範囲に含めており、「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,319,982	2,398,861	1,424,879	1,731,059	1,052,155	17,926,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,013,415	535,571	—	72	1,019,700	4,568,760
計	14,333,397	2,934,433	1,424,879	1,731,131	2,071,856	22,495,698
セグメント利益	377,811	277,682	129,563	183,980	166,684	1,135,721
セグメント資産	23,035,429	3,633,032	926,723	824,942	2,395,343	30,815,472
その他の項目						
減価償却費	1,096,691	309,311	29,759	1,460	171,247	1,608,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,070,018	236,622	6,899	2,723	11,224	1,327,488

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	491,250	18,418,188	—	18,418,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	4,568,940	△4,568,940	—
計	491,430	22,987,129	△4,568,940	18,418,188
セグメント利益	10,566	1,146,288	319,150	1,465,438
セグメント資産	597,728	31,413,200	△5,084,107	26,329,093
その他の項目				
減価償却費	10,387	1,618,858	△3,896	1,614,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,381	1,333,870	△79,852	1,254,017

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,770,518	2,157,964	1,505,604	2,155,087	1,208,425	18,797,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,117,935	624,931	44	46	1,104,597	5,847,555
計	15,888,453	2,782,895	1,505,648	2,155,134	2,313,022	24,645,154
セグメント利益	910,845	240,959	104,701	198,896	184,362	1,639,764
セグメント資産	24,349,331	3,878,007	980,337	1,027,155	2,684,834	32,919,665
その他の項目						
減価償却費	1,070,398	275,890	22,089	2,815	162,830	1,534,024
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,002,252	241,383	4,137	9,376	56,076	1,313,225

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	746,742	19,544,341	—	19,544,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	5,847,735	△5,847,735	—
計	746,922	25,392,076	△5,847,735	19,544,341
セグメント利益	71,218	1,710,982	31,064	1,742,047
セグメント資産	778,927	33,698,593	△5,655,753	28,042,839
その他の項目				
減価償却費	14,440	1,548,464	△4,113	1,544,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,972	1,324,198	△22,873	1,301,324

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

- ・インド、ブラジル
- ・日本…損害保険代理店業務など

(当連結会計年度)

- ・インド、ブラジル、メキシコ
- ・日本…損害保険代理店業務など

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	107,730	171,938
棚卸資産の調整額	213,655	△138,077
その他	△2,236	△2,796
合計	319,150	31,064

②セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	△2,551,310	△3,161,572
セグメント間の投資と資本の相殺消去	△2,550,121	△2,634,296
その他	17,324	140,115
合計	△5,084,107	△5,655,753

③その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△3,896	△4,113
合計	△3,896	△4,113

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△79,852	△22,873
合計	△79,852	△22,873

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,587.42円	1,654.39円
1株当たり当期純利益金額	66.92円	75.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	930,226	1,045,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	930,226	1,045,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 常務執行役員 研究開発部担当兼タイリング室長 西尾悟

③ 退任予定日

平成30年6月27日

平成30年5月14日

兼房株式会社
(コード番号 5984 東証・名証市場第二部)

決算補足説明資料

1. 期別業績(連結・個別) (単位:百万円、%)

	29年3月期実績		30年3月期実績		前年同期比(%)		31年3月期計画	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
売上高	18,418	14,333	19,544	15,888	6.1	10.8	19,550	15,750
営業利益	1,465	377	1,742	910	18.9	141.1	1,810	980
経常利益	1,344	617	1,592	1,145	18.4	85.6	1,810	1,430
当期純利益	930	495	1,045	854	12.4	72.3	1,210	1,050

2. 製品別売上高 (単位:百万円、%)

	29年3月期実績		30年3月期実績		前年同期比(%)	31年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
平刃類	6,077	33.0	6,013	30.8	98.9	5,830	29.8
精密刃具類	4,064	22.1	4,127	21.1	101.5	4,300	22.0
丸鋸類	7,998	43.4	9,138	46.8	114.3	9,180	47.0
商品	278	1.5	265	1.3	95.4	240	1.2
合計	18,418	100.0	19,544	100.0	106.1	19,550	100.0

3. 国内・海外別売上高 (単位:百万円、%)

	29年3月期実績		30年3月期実績		前年同期比(%)	31年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
国内	9,973	54.2	10,421	53.3	4.5	10,510	53.8
海外	8,444	45.8	9,123	46.7	8.0	9,040	46.2
アジア	4,466	24.3	4,455	22.8	△0.3	4,370	22.3
アメリカ	1,947	10.6	2,120	10.9	8.8	2,180	11.1
ヨーロッパ	1,866	10.1	2,361	12.1	26.6	2,300	11.8
その他	163	0.8	186	0.9	13.6	190	1.0
合計	18,418	100.0	19,544	100.0	6.1	19,550	100.0

4. 設備投資額、減価償却費及び研究開発費 (単位:百万円)

	29年3月期実績	30年3月期実績	31年3月期計画
設備投資額	1,254	1,301	3,260
減価償却費	1,614	1,544	1,580
研究開発費	258	274	276

5. 従業員数 (単位:名)

	29年3月期実績	30年3月期実績	31年3月期計画
従業員数	1,143	1,137	1,190
(うち兼房単独)	(554)	(556)	(569)

以上